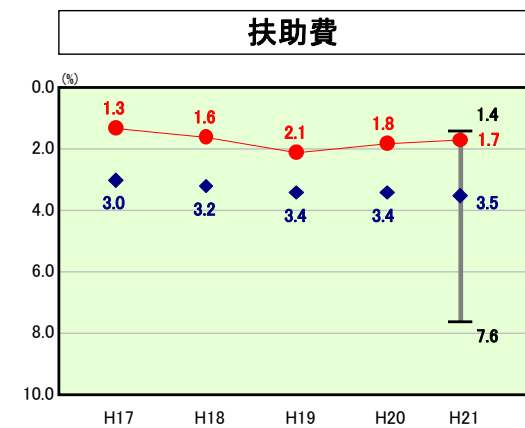
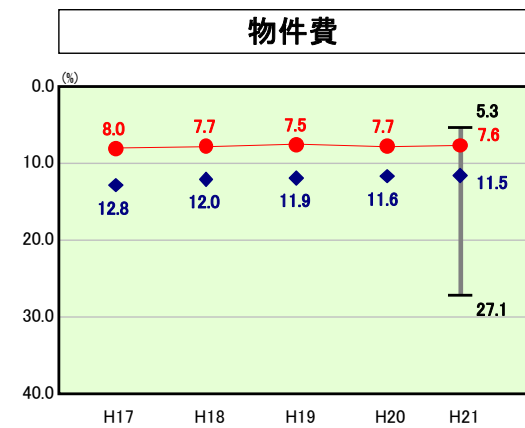
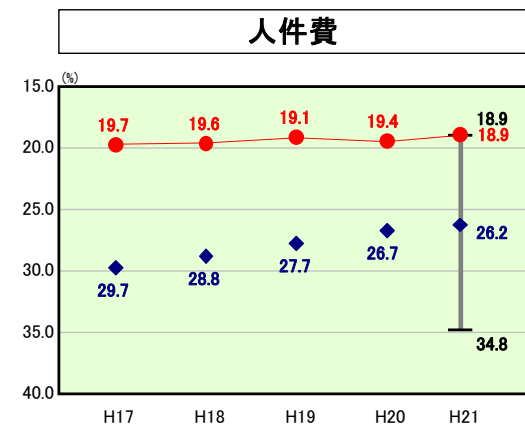
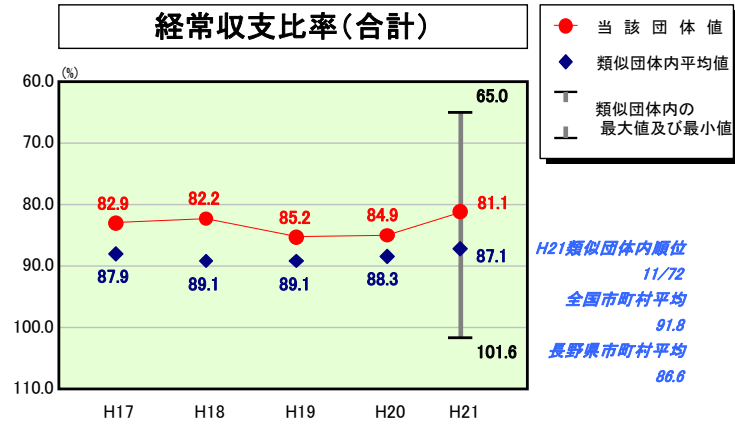
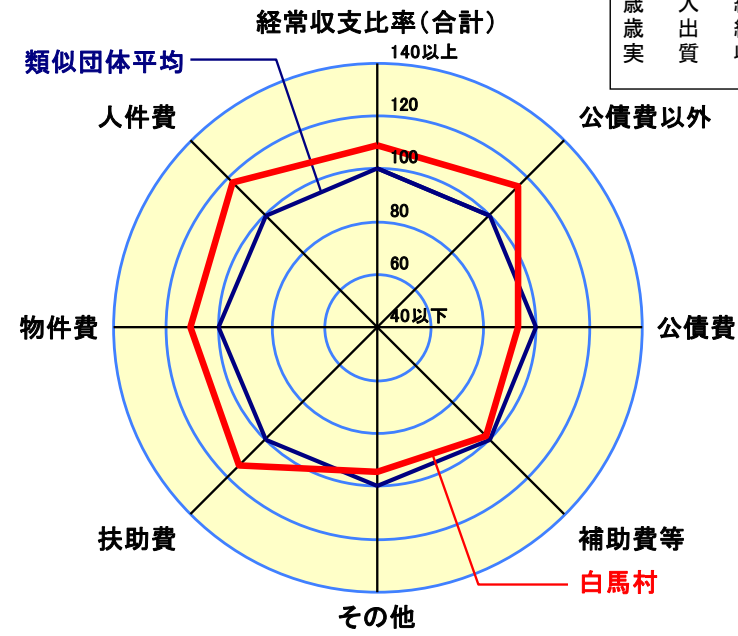


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,134人(H22.3.31現在)
面積	189.37km ²
標準財政規模	3,131,021千円
歳入総額	4,986,717千円
歳出総額	4,919,517千円
実質収支	52,161千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

多くの費目で類似団体平均を下回っており、全体でも3ポイントほど数値が減少している。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

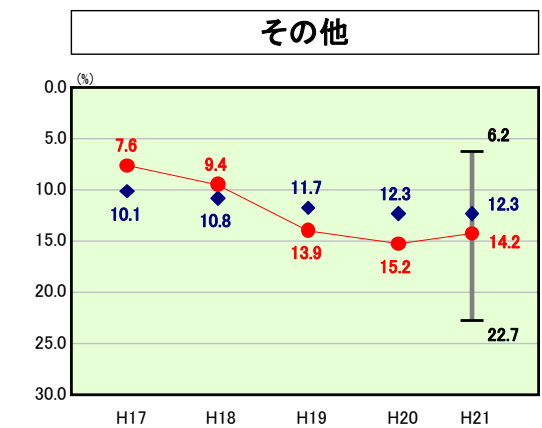
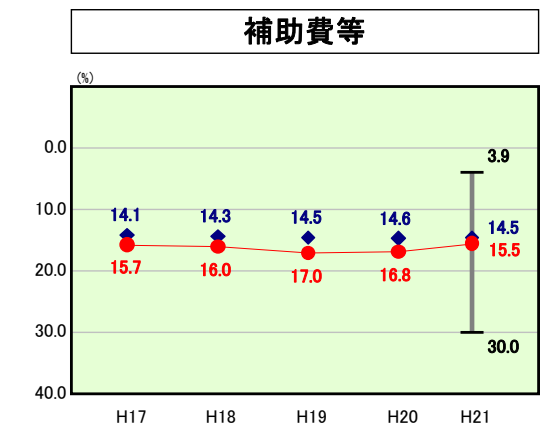
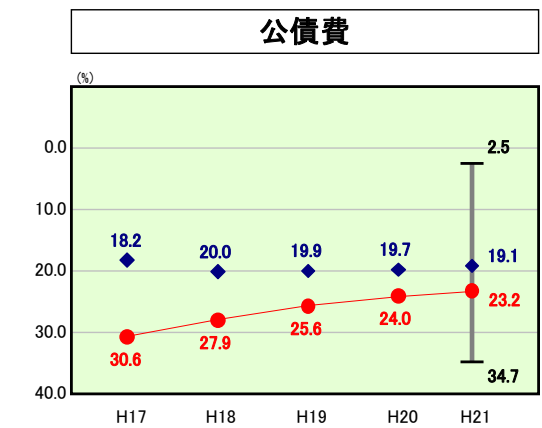
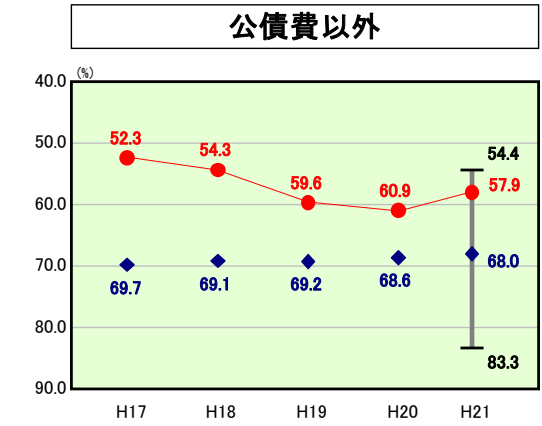
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、要因として白馬村集中改革プランにより定員管理を進めていることや特別職等の報酬削減を行っていることである。今後も集中改革プランを継続して適正な定員管理を進める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費負担適正化計画により、公債費負担の軽減を図っており公債費は年々減少している。また、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金等も償還終了により減少しており、今後も公債費負担は順調に軽減していく見込である。

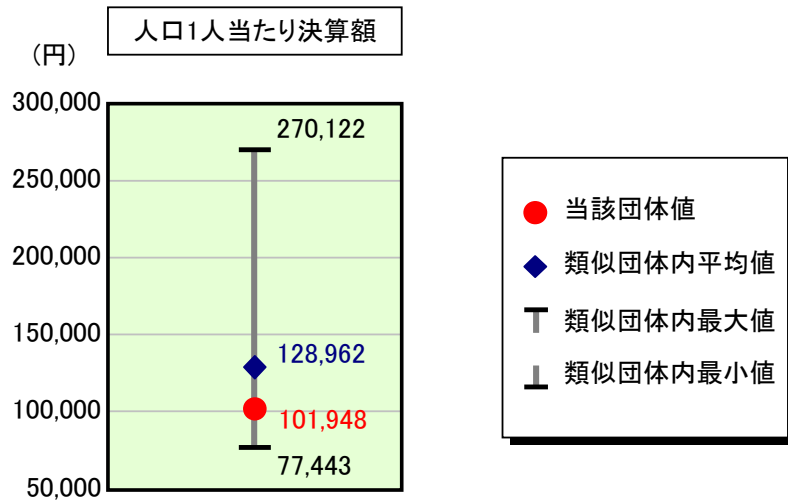
【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、統合保育園建設事業を行ったためである。これは村内に3園あった保育園を1園に統合するために新築したものである。その後普通建設事業費は減少しているが、平成21年度に国の経済対策交付金関連事業により普通建設事業費が増加することになった。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



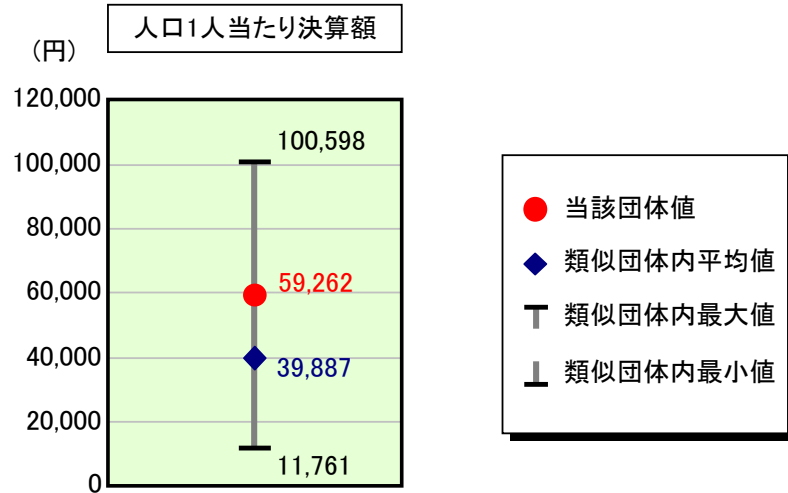
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	689,708	75,510	108,105	▲ 30.2
賃金(物件費)	99,982	10,946	7,997	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	162,257	17,764	15,513	14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,857	1,846	5,404	▲ 65.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,164	1,770	2,350	▲ 24.7
▲退職金	▲ 53,773	▲ 5,887	▲ 11,484	▲ 48.7
合計	931,195	101,948	128,962	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	12.04	▲ 3.17
ラスパイレス指数	94.9	94.0	0.9

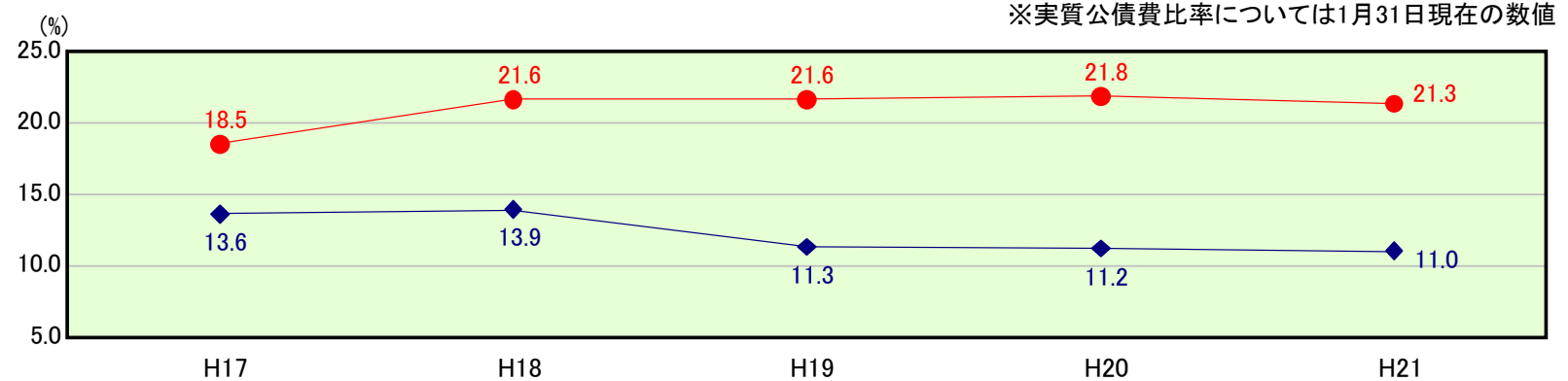
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

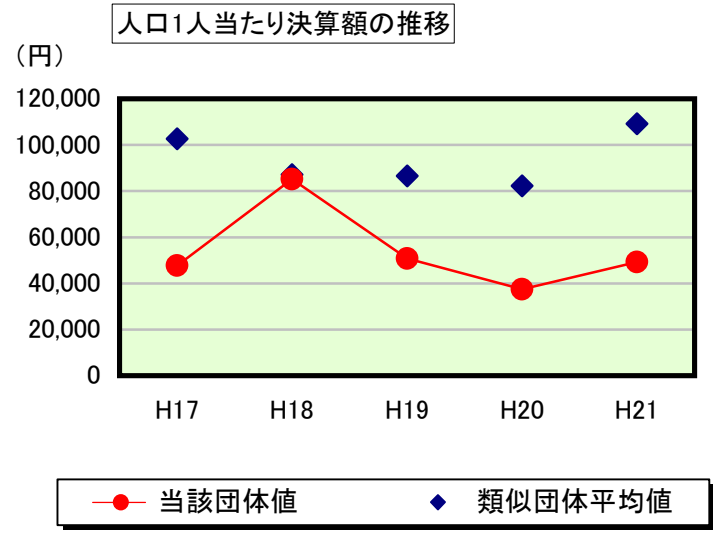
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	807,833	88,442	75,033	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,677	31,714	17,396	82.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,598	8,058	7,998	0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,823	2,937	2,347	25.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	10	22	▲ 54.5
▲特定財源の額	▲ 27,541	▲ 3,015	▲ 4,429	▲ 31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 629,187	▲ 68,884	▲ 58,481	17.8
合計	541,295	59,262	39,887	48.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	447,570	47,731	▲ 30.0	102,700	29.3	▲ 59.3
うち単独分	291,588	31,096	22.3	59,429	21.0	1.3
H18	791,828	85,244	78.6	87,174	▲ 15.1	93.7
うち単独分	712,431	76,696	146.6	48,477	▲ 18.4	165.0
H19	468,989	50,806	▲ 40.4	86,616	▲ 0.6	▲ 39.8
うち単独分	418,811	45,370	▲ 40.8	49,776	2.7	▲ 43.5
H20	344,072	37,468	▲ 26.3	82,258	▲ 5.0	▲ 21.3
うち単独分	237,452	25,858	▲ 43.0	43,997	▲ 11.6	▲ 31.4
H21	449,433	49,204	31.3	109,234	32.8	▲ 1.5
うち単独分	377,650	41,346	59.9	63,976	45.4	14.5
過去5年間平均	500,378	54,091	2.6	93,596	8.3	▲ 5.7
うち単独分	407,586	44,073	29.0	53,131	7.8	21.2